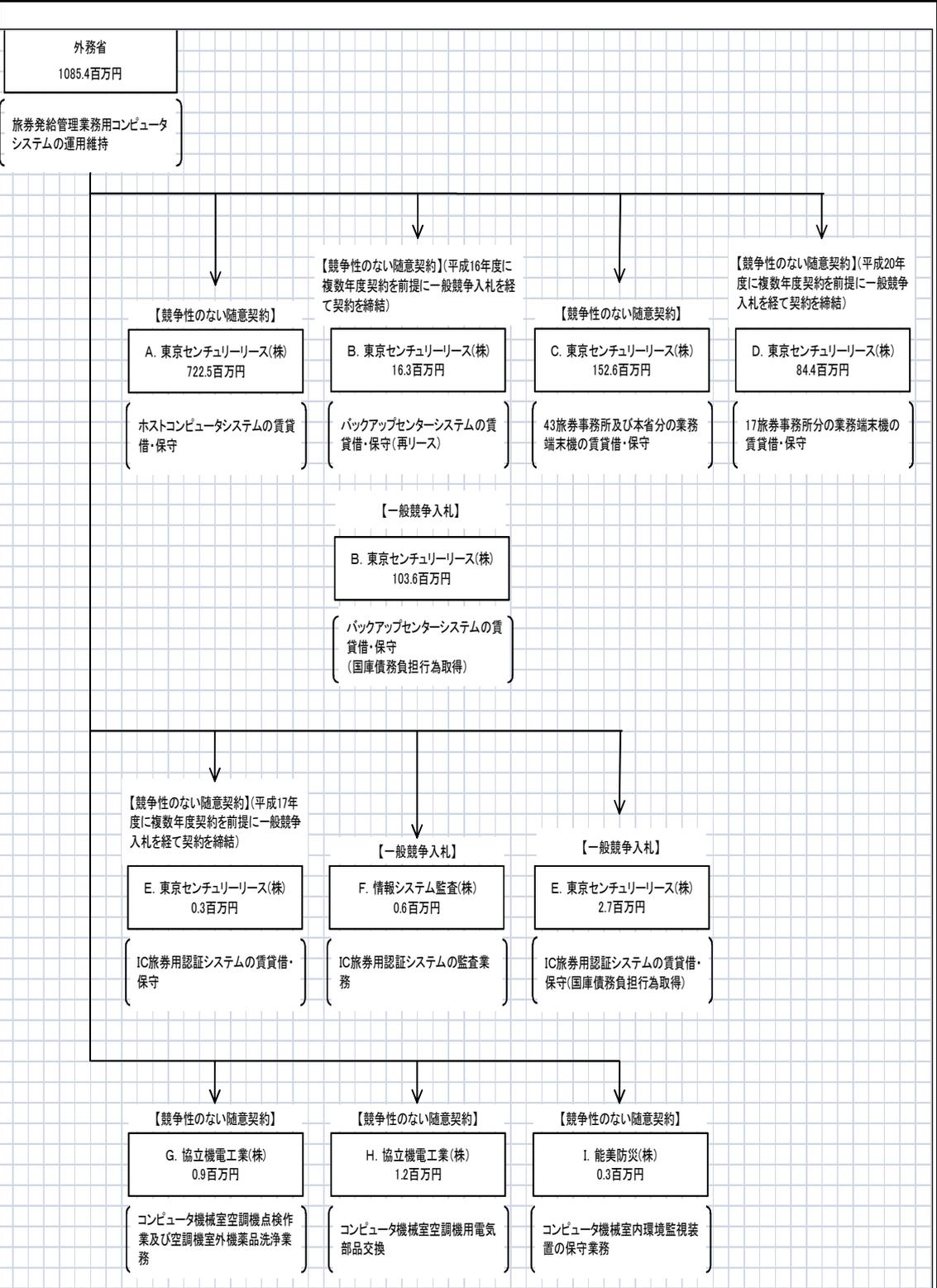


平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	旅券発給管理システム関係経費		担当部局庁	領事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	旅券課	課長 清水 洋樹			
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事サービスの充実				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法		関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	旅券の発給管理業務を行うコンピュータシステムのハードウェア・ソフトウェアの賃貸借及び保守等を実施し、旅券発給管理システムの安定的な運用を維持する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	旅券の発給管理業務を行うためのホストコンピュータシステム、バックアップセンターシステム、IC旅券用認証システム及び各都道府県旅券事務所における旅券交付管理等の業務を行う業務端末機のハードウェア・ソフトウェアの賃貸借及び保守を行い、年間400万冊以上の旅券発給管理を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	1,183	1,097	1,098	1,298	953	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	1,183	1,097	1,098	1,298	953	
	執行額	1,157	1,096	1,085				
執行率(%)	97.8%	99.9%	98.8%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	旅券は申請に基づき発給されており、その発給数は国民の申請需要に対応していることから、政策的な定量的成果目標の設定には馴染まない。なお、IC旅券の発給は、毎年1,500万人超の海外渡航者の円滑な出入国に資するものとする。右欄は暦年の海外渡航者数。		成果実績	万人	1,598.7	1,544.6	1,663.7	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国内及び在外におけるIC旅券発給数。		活動実績 (当初見込み)	冊	4,001,789	4,139,406	4,170,762 (4,087,000)	- (4,185,881)
単位当たり コスト	(260円/冊)		算出根拠	22年度執行額(1,085,376千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊) 【参考】IC旅券関連予算全体(事業番号:62・610・612・614・626・628・629・634・636・653・666・673)で見た場合の単位当たりコストは2,400円(=22年度執行額(10,008,147千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊))				
平成 23 年度 予算 内訳 (単位: 千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	借料及び損料	1,194,219	867,876	単価見直しによる減				
	雑役務費	103,716	84,661					
計	1,297,935	952,537						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		今後システムの刷新又は現行機器の入替等を行う際には、予定されている「領事業務の業務・システム最適化計画」に沿って、更に効率的な運用を目指す。	
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○ホストコンピュータシステム 申請データの二重発給チェック・旅券発給制限チェック等発給審査をはじめとする旅券発給管理処理を行うシステム。</p> <p>○バックアップセンターシステム 外務本省に設置されたホストコンピュータシステムが大規模災害等により機能が停止した際でも各都道府県旅券事務所でも旅券発給業務が継続可能とするシステム。</p> <p>○IC旅券用認証システム IC旅券に記録される電子データの真正性を証明するための電子署名を付すためのシステム。また、本システムは旅券冊子に記録された電子データが改ざんされていないことを証明する重要なシステムであることから、信頼性の維持のためには厳格な運用・管理が求められ、その証左のために年1回の外部監査を実施している。</p> <p>○業務端末機 各都道府県旅券事務所(60か所に設置)で旅券交付管理業務を行うシステム。外務本省設置のホストコンピュータシステム間とのオンライン処理が行われる。</p>			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.東京センチュリーリース(株)			E.東京センチュリーリース(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	ホストコンピュータシステムのハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	722.5	借料及び損料	IC旅券用認証システムの借料及び保守料	3.0
計		722.5	計		3.0
B.東京センチュリーリース(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	バックアップセンターシステムのハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	119.9			
計		119.9	計		0
C.東京センチュリーリース(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料 雑役務費	43旅券事務所及び本省分業務端末機のハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	152.6			
計		152.6	計		0
D.東京センチュリーリース(株)			H.協立機電工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料 雑役務費	17旅券事務所分業務端末機のハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	84.4	雑役務費	コンピュータ機械室空調機用電機部品交換	1.2
計		84.4	計		1.2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	ホストコンピュータシステムのハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	722.5	随意契約	—
2	東京センチュリーリース(株)	43旅券事務所及び本省分業務端末機のハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	152.6	随意契約	—
3	東京センチュリーリース(株)	バックアップセンターシステムのハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料 (新規国債)	103.6	1	99.3%
4	東京センチュリーリース(株)	17旅券事務所分業務端末機のハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	84.4	随意契約	—
5	東京センチュリーリース(株)	バックアップセンターシステムのハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料 (再リース)	16.3	随意契約	—
6	東京センチュリーリース(株)	IC旅券用認証システムの借料及び保守料(新規国債)	2.7	1	90.4%
7	協立機電工業(株)	コンピュータ機械室空調機用電機部品交換	1.2	随意契約	—
8	協立機電工業(株)	コンピュータ機械室空調機点検作業及び空調機室外機薬品洗浄業務	0.9	随意契約	—
9	情報システム監査(株)	IC旅券用認証システムの監査業務	0.6		
10	東京センチュリーリース(株)	IC旅券用認証システムの借料及び保守料(再リース)	0.3	随意契約	—